

事務事業名	地籍調査事業		事業コード	06010700101	
所管部署	地籍調査室	電話	50-2010	記入者名	岡崎青史
事業対象	土地所有者及び行政機関				
総合計画	基本構想	多様な都市活動を支えるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	適正な土地利用の誘導		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	土地の調査及び測量業務
根拠法令	有	国土調査法 不動産登記法			
根拠例規	有	地籍調査作業規程準則及び運用基準			
関連計画・マニュアル	有	第6次国土調査事業十箇年計画			

【事業の概要】

あらゆる生産の基本的要素である土地の所有、利用関係を明らかにして地籍の明確化を図り、土地行政諸般の基礎的資料にするとともに、公租公課等、国民負担の公平化及び土地に関する紛争防止並びに多目的に調査結果を活用する。

三国町新保上地区他において、一筆地調査等を行った。

◎業務委託費 15,649千円

○補助事業 【負担割合】国50%・県25%・市25%

①三国町新保上（面積=0.17km²）C・D・E・F工程 7,631千円

②坂井町五本（面積=0.06km²）C・D・E・F工程 4,849千円

③丸岡町四ツ柳（面積=0.08km²）F・G工程 205千円

○単独事業

地図訂正業務委託等 2,964千円

◎事務費 1,690千円

地籍調査システム使用料等 1,165千円

消耗品等（杭等） 524千円

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	地籍調査費								
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度					
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	15,649	千円	6,100	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	524	千円	324	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	1,165	千円	1,671	千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	17,338	千円	8,094	千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	4.10	人	28,815	千円	4.00	人	28,436	千円	人	千円
			臨時職員	0.00	人	千円	0.00	人	千円	人	千円	人	千円	
			人件費合計	4.10	人	28,815	千円	4.00	人	28,436	千円	人	千円	
	総事業費	46,153	千円	36,530	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	9,450	千円	4,050	千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			56	千円	24	千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源			36,647	千円	32,456	千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	46,153	千円	36,530	千円	千円	千円	千円	千円	千円					

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度				
成果	市全体計画 進捗率	目標値	16.2	達成率	15.6	達成率	15.4	達成率	15.0	達成率
		実績値	16.2	100	15.6	100	15.4	100	14.9	99.33
成果	長期計画 新規着手面積	目標値	0.23	達成率	0.08	達成率	0.28	達成率	0.18	達成率
		実績値	0.24	104.35	0.08	100	0.28	100	0.15	83.33
活動	事業概要説明会開催（新規地区）	目標値	2	達成率	3	達成率	4	達成率	2	達成率
		実績値	2	100	3	100	3	75	2	100
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

すぐにできる改善提案	地権者に地籍調査の利点を説明し、一筆地調査立会いを円滑に進め、一層の事業推進を図っていきます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	地区全体説明会及び地区推進委員会で、事業内容や境界の決め方等をビデオやパンフレットを使い、詳しく説明した。		
中長期的に取り組むべき改善提案	第6次10か年計画のとおり実施できるよう、予算確保に努めます。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	実施年度により、地区面積が異なり事業費が大きく変動するため、柔軟な予算措置をお願いしている。		

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない	B. 少し薄れている	C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）			
	A. 妥当である	B. あまり妥当でない	C. 妥当でない	A
【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？				B
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない	B. 検討の余地あり	C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？			
	A. できない	B. 検討の余地あり	C. できる	B
【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？				A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である	B. あまり順調でない	C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？			
	A. 余地はない	B. 検討の余地あり	C. 見直すべき	A
【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？				A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	地籍の明確化を図り、事業の一層の推進を図っていきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業を安全・安心に行うため、今までどおり、市が事業主体となって事業を進めていきます。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	要望地区が多いことから、多くの事業費が必要となります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	業務内容の効率化を図ります。			
すぐにできる改善提案	地権者に地籍調査の利点を説明し、一筆地調査立会いを円滑に進め、一層の事業推進を図っていきます。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	第6次10ヶ年計画のとおり実施できるよう、予算確保に努めます。			
目標年度 平成29 年度				

【事業の成果】